

徳島市の財政状況

(令和5年10月時点)

徳島市 財政課

一般会計決算収支の状況

- 令和4年度決算は、基金を取崩すことなく約30億円の黒字を確保(ただし、歳入の決算額には国庫補助金未精算分約9億円が含まれているため、これを差し引いた黒字額は約21億円)。
- 平成28年度以降、大きく減らしてきた財政調整基金等の基金残高が増加するなど回復基調にあるが、原油価格・物価高騰等の影響により、先行きは不透明。

【一般会計決算収支の状況】

単位:億円

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質収支	18	9	4	5	13	10	1	2	4	3	7	41	30
実質単年度収支	22	△16	△5	1	9	△3	△19	△3	2	△7	5	33	△11
財政調整基金・ 減債基金取崩額	0	△8	0	0	0	0	△13	△7	0	△6	0	0	0

【令和4年度決算について】

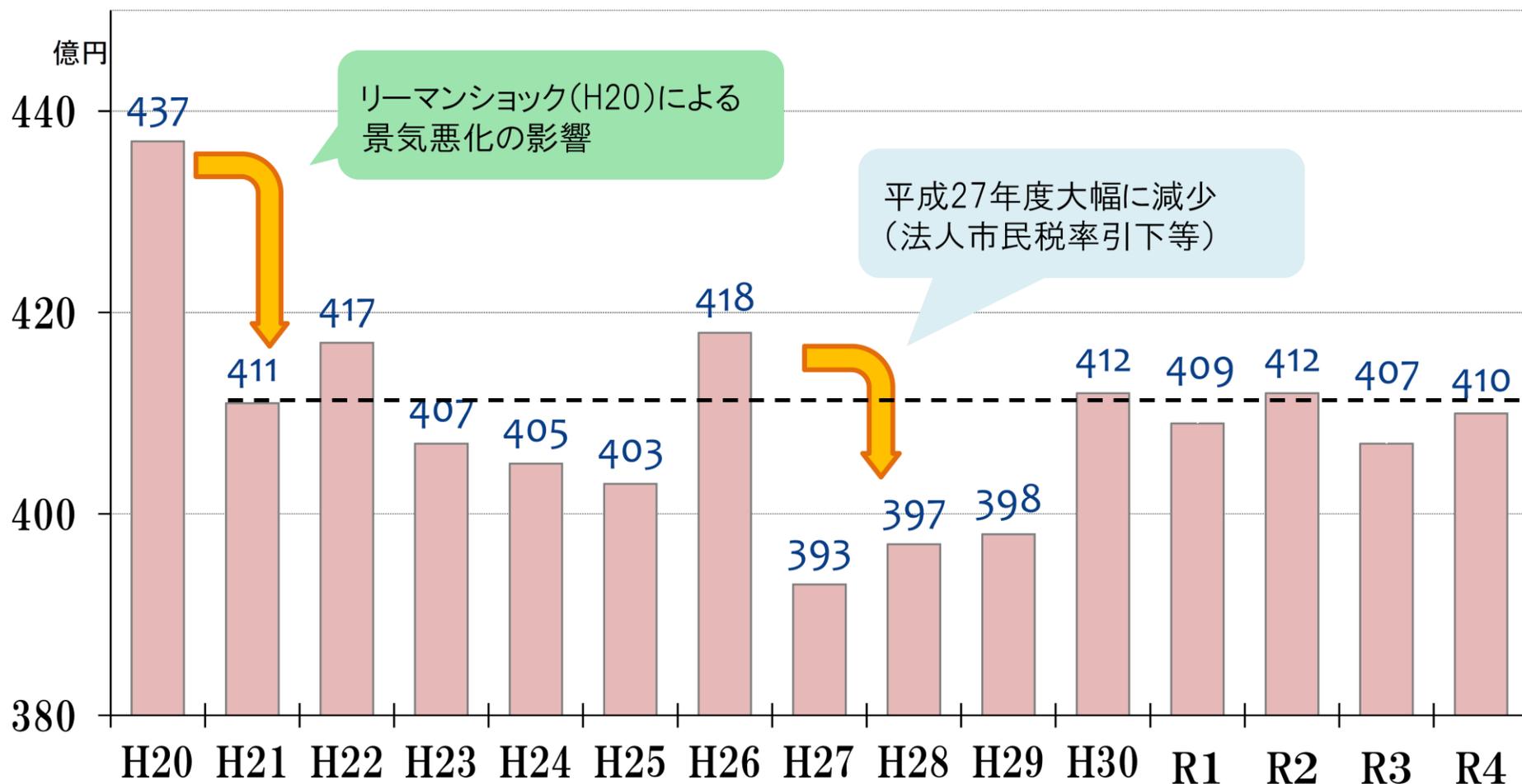
実質収支は**30億円**

財政調整基金・減債基金取崩額を**0円に抑制**

※実質収支:歳入歳出差引額(計上収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額。

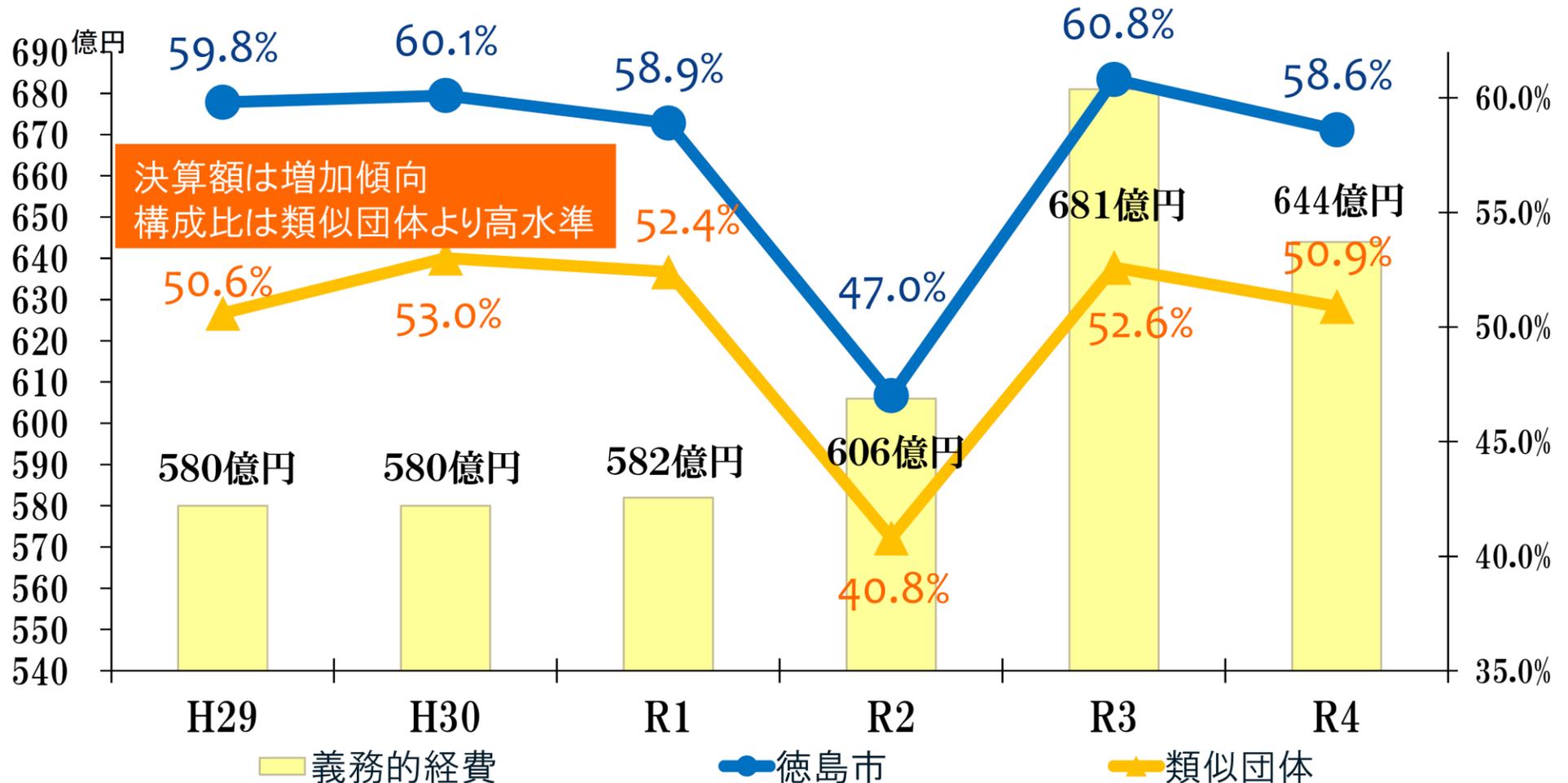
市税収入の決算推移

- 「市税収入」は、リーマンショック(H20)を契機として、**低迷が続いている**。
- とくに、法人市民税率引下(H27)の影響もあり、平成27年度以降は3年連続で400億円を下回っていたこともあった。近年は、収納率向上の取組等により、400億円を上回っている。
- 社会経済活動は回復基調にあるが、原油価格・物価高騰等の影響が見込まれることから、景気を下押しするリスクがあり、市税収入の**大幅な伸びは見込めない**。



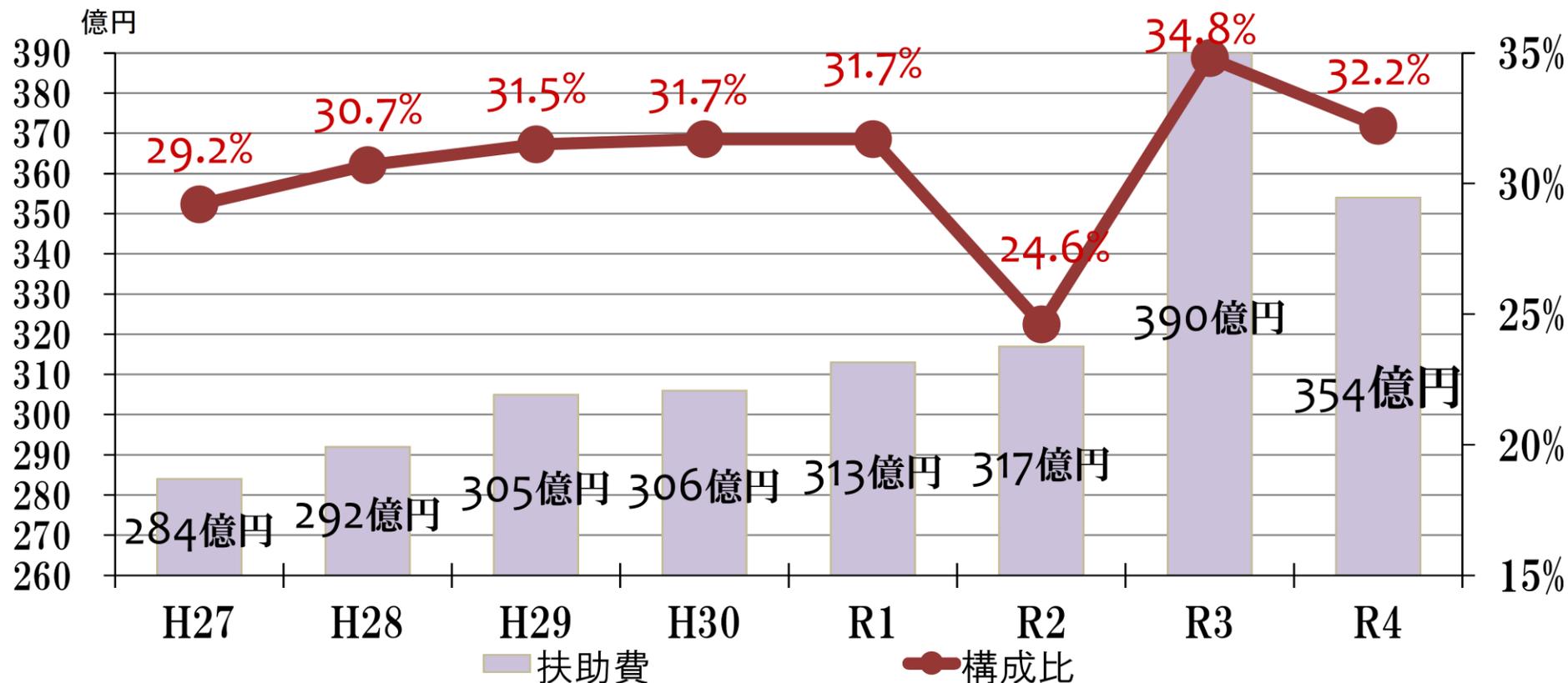
義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の決算額と類似団体との構成比比較

- 義務的経費は高止まり傾向にあり、令和4年度は歳出総計に占める構成比は58.6%。
- 歳出総額に占める構成比は、類似団体と比較し約7.7ポイント高い。



扶助費の推移と歳出全体に占める割合

- 「扶助費」は、近年、増加傾向にあり、令和4年度で354億円（対平成27年度比+70億円）。
- 今後も、高齢化の進展等により**増加傾向となる見込み**。

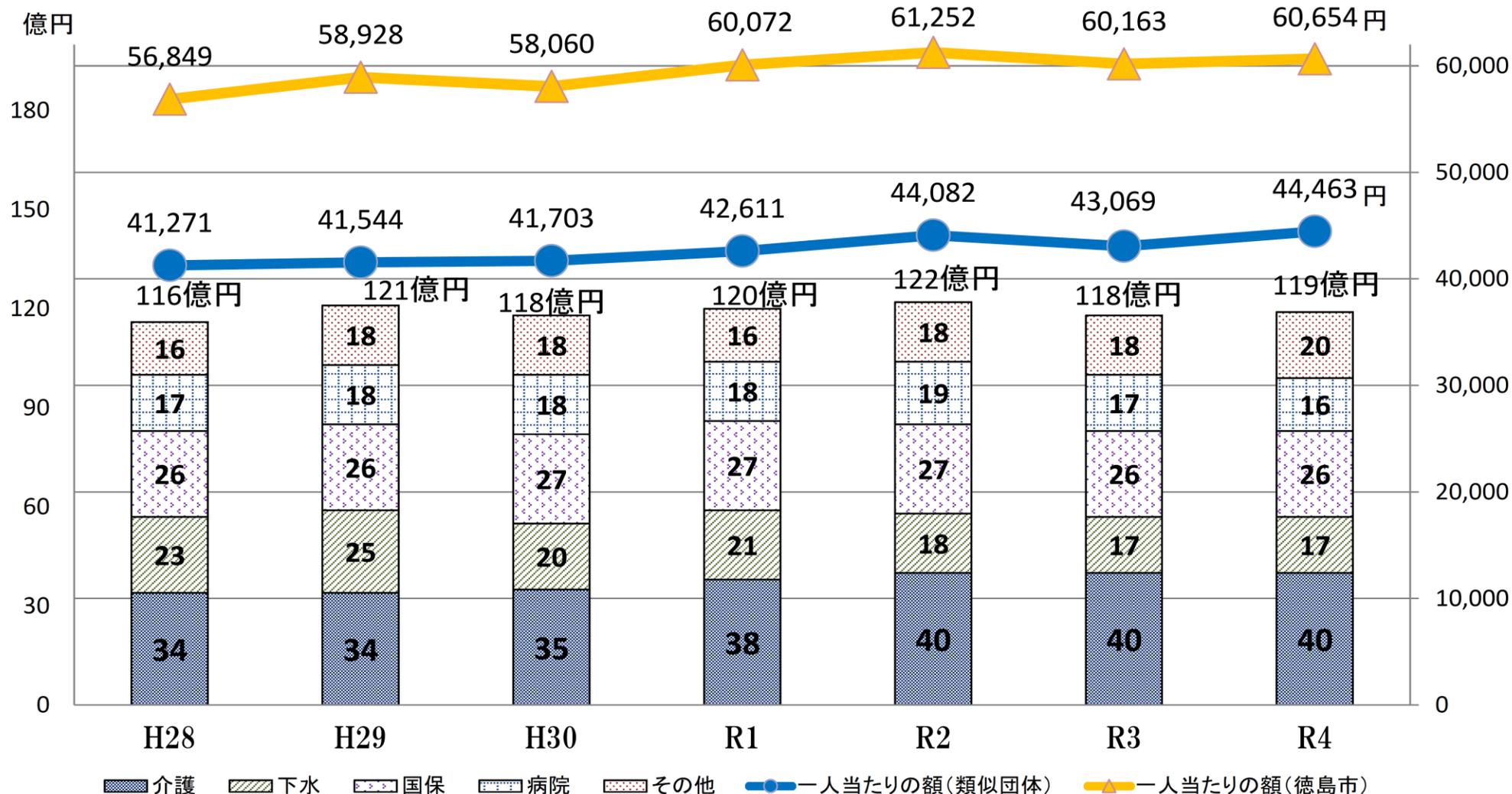


扶助費が増加した主な要因(H27-R4比較)

- ・障害者給付にかかる費用 **+ 33 億円**
- ・私立保育所、認定こども園運営に対する補助 **+ 23 億円**

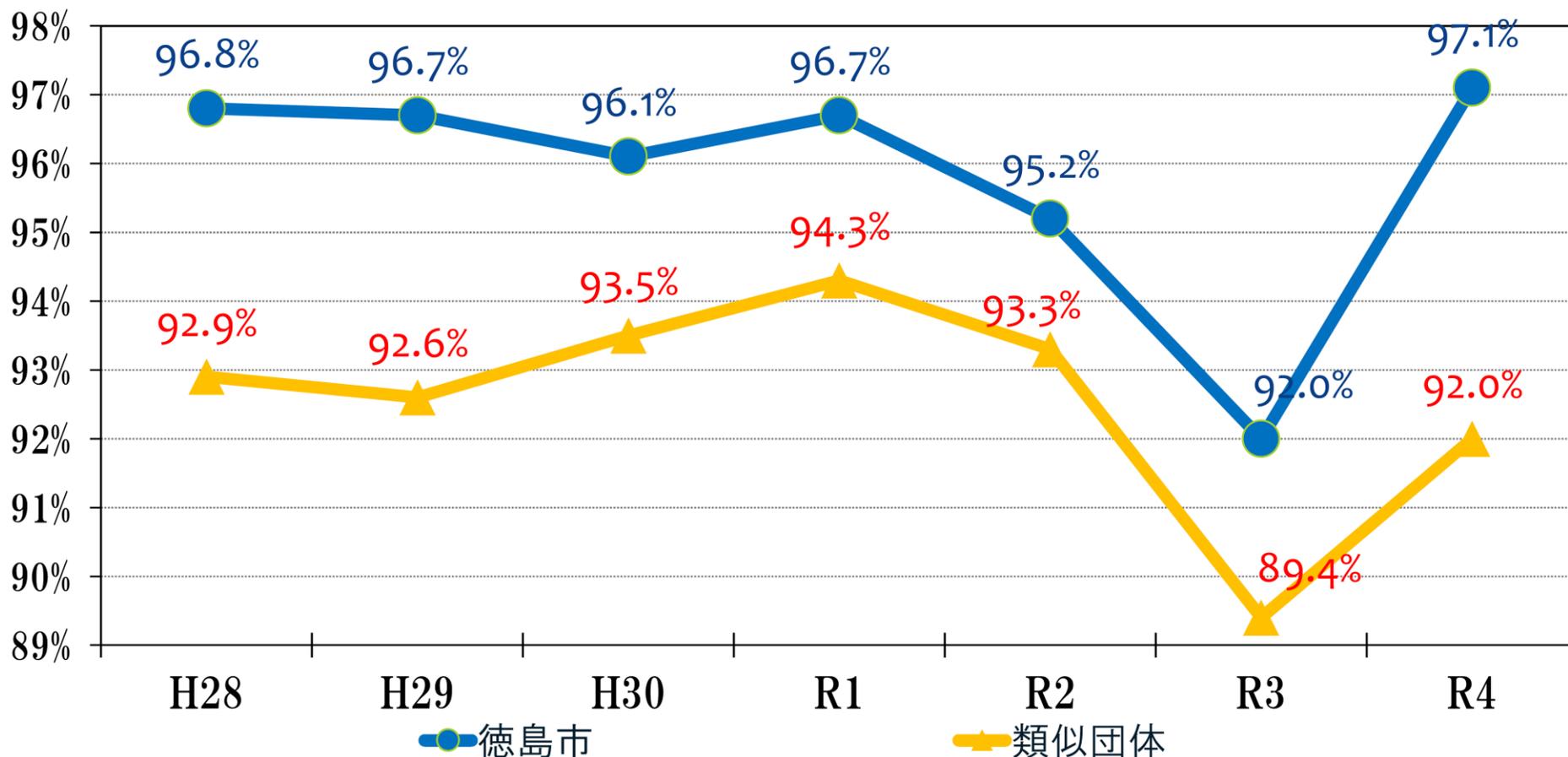
特別・企業会計に対する繰出金の決算額の推移

- 類似団体と比較すると、住民1人当たり約16,000円(約4割)高くなっている。(令和4年度:60,654円)
- 今後も、高齢化の進展等により**増加傾向が続く見込み**。



経常収支比率の推移

- 令和4年度の経常収支比率は、97.1%で、臨時財政対策債の発行抑制等により、前年度と比較して、5.1ポイント悪化。
- 類似団体と比較すると、5.1ポイント高いため、市税等の大幅な伸びが期待できない中、引き続き、**事業の抜本的な見直しが不可欠**。

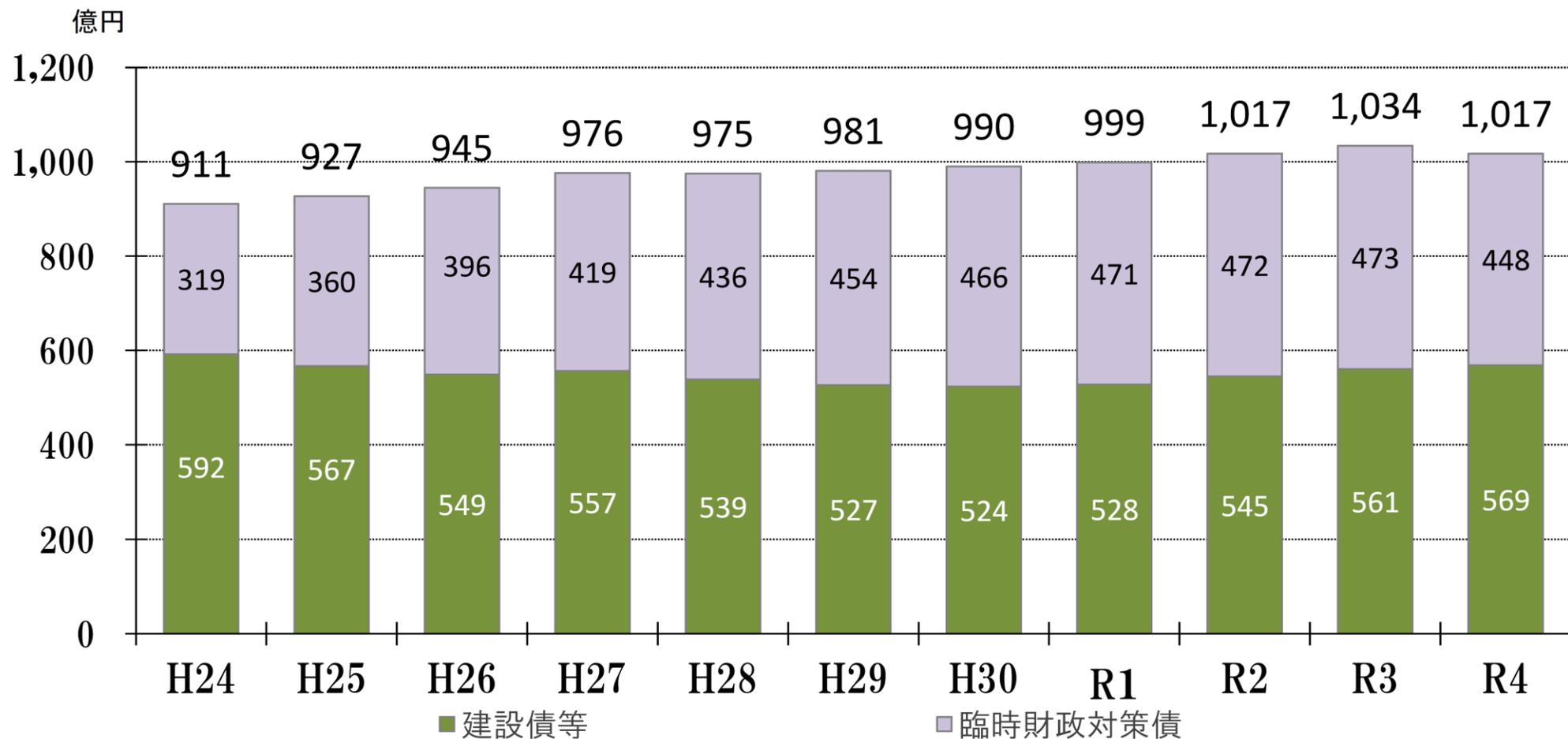


※経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標。

この割合が高いほど自由に使える収入の割合が少ないことになる。

地方債残高の推移

- 借入金の残高を示す「地方債残高」は、**近年、増加傾向**にあり、令和4年度末で1,017億円。
- 交付税の振替措置である「臨時財政対策債」は増加傾向だが、令和4年度は借入を抑制。「建設債等」は令和元年度まで減少傾向であったが、近年は増加傾向にある。

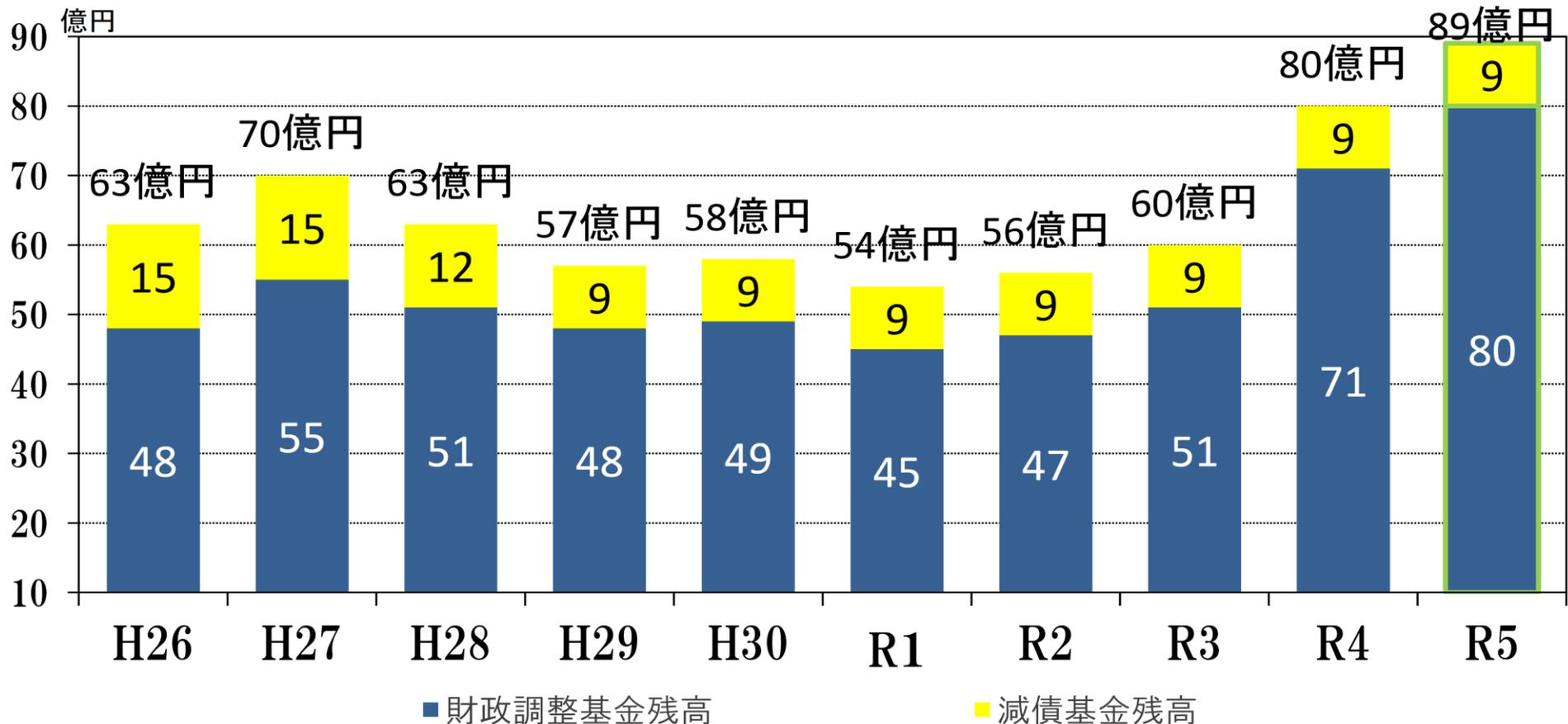


※臨時財政対策債：地方交付税の財源不足を補うもので、元利償還金は全額補てんされる。

財政調整基金・減債基金残高の推移

- 貯金の残高を示す「財政調整基金・減債基金残高」は平成28年度以降減少傾向にあったが、令和4年度は、基金を取崩すことなく、約21億円を積み立て、残高は80億円。
- 令和5年度において予算どおりの取崩しを行えば、令和5年度末残高は89億円。(R4決算余剰含む)

財政調整基金	経済不況による市税収入の大幅な減少等に備え、積立っている資金
減債基金	借入金の返済を計画的に行うため、積立っている資金



基金残高の比較（財政調整基金＋減債基金・人口1人当たり）

○「基金残高」を類似団体と比較すると、1人当たり7,259円（約18%）少ない
（令和4末残高：32,244円）

